

**決算審査における事業評価結果の  
平成31年度予算編成等への反映状況**

**平成31年2月**

**茅ヶ崎市**



# 総 括 表

(単位：円)

事業 番号	事業名 (実施計画事業名)	議会評価	事業費		頁
			30年度 予算額	31年度 予算額(案)	
1	地域コミュニティ事業	拡充	26,539,000	19,954,000	1
2	ホノルル市・郡との姉妹都市提携交流事業	拡充	※平成31年度当初予算は骨格予算であり、本事業については当初予算に計上されていない経費があるため、予算全体が確定した後に改めて報告をする予定です。		
3	香川駅前出張所の運営	現状のまま 継続	8,693,000	8,638,000	2
4	ハマミーナ出張所の運営	現状のまま 継続	11,625,000	10,950,000	3
5	辻堂駅前出張所の運営	現状のまま 継続	15,088,000	14,872,000	4
6	屋内温水プールの管理・運営	現状のまま 継続	59,358,000	62,313,000	5
7	ハマミーナまなびプラザの管理運営事業	現状のまま 継続	65,584,000	91,992,000	6
8	外国人英語指導助手活用事業	拡充	25,013,000	25,490,000	7
9	精神保健対策等に関する事務	拡充	1,642,000	1,537,000	8
10	自殺対策等に関する事務	拡充	1,298,000	213,000	9
11	食品衛生知識の普及啓発	現状のまま 継続	103,000	103,000	10
12	一般介護予防事業	拡充	26,248,000	26,754,000	11
13	住環境整備事業	拡充	6,001,000	12,465,980	12
14	特別緑地保全地区等指定の推進	現状のまま 継続	38,397,000	22,342,000	13
15	公共サインガイドライン推進事業	現状のまま 継続	2,560,000	7,660,000	14



## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名      総務部 市民自治推進課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	1	事業名(実施計画)	地域コミュニティ事業
事務事業	地域コミュニティ事業		
議会評価	1 拡充	理由	多様化する市民ニーズや諸問題に対応するために、市民と行政が協働する必要がある。さらなる市民自治の成熟に必要不可欠な事業であり、拡充とする。
附帯意見	庁内横断的な支援体制の強化に取り組むべきである。また、残り1地区の協議会の設立に努めるべきである。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>地域課題の解決や住民間の交流が図られるよう、引き続き、地域担当職員を中心とした支援を進めるとともに、庁内関係部署と連携を図りながら取り組みます。</p> <p>まちぢから協議会未設立地区について、自治会連合会、単位自治会、各種団体との意見交換をはじめ、必要に応じて制度周知の機会を設けるなど、地域の特性に応じた効果的な支援を行います。</p>
---------	--

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

事業費	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
	12,369,721	26,539,000	19,954,000
平成31年度 予算等への 対応	<p>各まちぢから協議会において地域活動が推進されるよう支援していきます。地域課題の解決等を行う事業提案に対して財政的な支援を行うため、平成31年度は当初予算では6,000,000円を計上します。また、本事業に関連した、茅ヶ崎市地域コミュニティ審議会の運営やまちぢから協議会連絡会の支援のための予算を併せて計上します。</p>		

## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

総務部 市民課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	3	事業名(実施計画)	香川駅前出張所の運営
事務事業	香川駅前出張所の運営		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	社会構造が変化する中、地域の利便性を強化することは、都市間競争の観点からも有効な施策であり、超高齢社会への対応や子育て支援などにもつながると判断している。マイナンバー制度や委託化・AI化等、大きく変化が予想される事業であるため、現状を維持し、動向を見定める必要がある。
附帯意見	出張所の真のニーズは、移動困難者等である。そうしたニーズをしっかりと捉えているのか、年齢や世代別での利用者の検証が必要である。 経費節減を図るべきである。 出張所の機能（市民窓口センターとの違い）の周知を図るべきである。 立地が住宅地域にあるため、引き続き出張所の存在を周知する必要がある。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>職員研修の実施、取扱業務に関する庁内各課との連携及び情報共有等を継続し、適正かつ効率的な事務処理を行います。また、市民ニーズの把握を継続的にを行い、身近な地域で利便性の高い窓口サービスを推進します。</p> <p>平成30年10月に市民課窓口アンケートを実施するとともに、利用者の年齢、住所等の統計を取った結果、全ての世代に偏りなく、出張所周辺の住民の利用が圧倒的に多いものの、本庁市民課利用者の香川駅前出張所の認知度は2割弱でした。これを踏まえ、市役所まで行かなくても手続きができるワンストップ窓口である出張所の機能を周知し、認知度を上げるための広報活動を充実して、利用促進に努めます。</p> <p>また、香川駅前出張所は住宅地にあるため、近隣住民の方に更にご利用いただけるよう地域での広報活動も行います。</p>
---------	--

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

事業費	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
	8,543,531	8,693,000	8,638,000
平成31年度予算等への対応	<p>出張所は、多種多様な業務を取り扱っており、業務は複雑化しています。制度改正、事務処理の変更などに対応するため、職員研修を更に充実させ、職員のスキルの向上を図ります。限られた人的資源の中で、コストを抑制しながら、効率的に出張所を運営します。</p> <p>また、本庁市民課と一体となって業務改善に取り組むとともに、業務の効率化や標準化が期待できるICT技術の活用、会計年度任用職員の活用など最適な実施手法を研究・検討します。</p>		

## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

総務部 市民課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	4	事業名(実施計画)	ハマミーナ出張所の運営
事務事業	ハマミーナ出張所の運営		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	社会構造が変化する中、地域の利便性を強化することは、都市間競争の観点からも有効な施策であり、超高齢社会への対応や子育て支援などにもつながると判断している。マイナンバー制度や委託化・AI化等、大きく変化が予想される事業であるため、現状を維持し、動向を見定める必要がある。
附帯意見	出張所の真のニーズは、移動困難者等である。そうしたニーズをしっかりと捉えているのか、年齢や世代別での利用者の検証が必要である。 経費節減を図るべきである。 出張所の機能（市民窓口センターとの違い）の周知を図るべきである。 利用者の駐車場対策等、利便性の向上について検討すべきである。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>職員研修の実施、取扱業務に関する庁内各課との連携及び情報共有等を継続し、適正かつ効率的な事務処理を行います。また、市民ニーズの把握を継続的にを行い、身近な地域で利便性の高い窓口サービスを推進します。</p> <p>平成30年10月に市民課窓口アンケートを実施するとともに、利用者の年齢、住所等の統計を取った結果、全ての世代に偏りなく、出張所周辺の住民の利用が圧倒的に多いものの、本庁市民課利用者のハマミーナ出張所の認知度は約3割でした。これを踏まえ、市役所まで行かなくても手続きができるワンストップ窓口である出張所の機能を周知し、認知度を上げるための広報活動を充実して、利用促進に努めます。</p> <p>駐車場の利便性については、施設管理者によるランチ茅ヶ崎2の駐車場の無料駐車時間の延長や、警備員による誘導（声掛け、チラシ配布、看板の設置）などの策を講じています。今後も引き続き施設管理者と改善策を検討していきます。</p>
---------	---

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

事業費	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
	10,572,175	11,625,000	10,950,000
平成31年度予算等への対応	<p>出張所は、多種多様な業務を取り扱っており、業務は複雑化しています。制度改正、事務処理の変更などに対応するため、職員研修を更に充実させ、職員のスキルの向上を図ります。限られた人的資源の中で、コストを抑制しながら、効率的に出張所を運営します。</p> <p>また、本庁市民課と一体となって業務改善に取り組むとともに、業務の効率化や標準化が期待できるICT技術の活用、会計年度任用職員の活用など最適な実施手法を研究・検討します。</p>		

## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

総務部 市民課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	5	事業名(実施計画)	辻堂駅前出張所の運営
事務事業	辻堂駅前出張所の運営		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	社会構造が変化する中、地域の利便性を強化することは、都市間競争の観点からも有効な施策であり、超高齢社会への対応や子育て支援などにもつながると判断している。マイナンバー制度や委託化・AI化等、大きく変化が予想される事業であるため、現状を維持し、動向を見定める必要がある。
附帯意見	出張所の真のニーズは、移動困難者等である。そうしたニーズをしっかりと捉えているのか、年齢や世代別での利用者の検証が必要である。 経費節減を図るべきである。 出張所の機能（市民窓口センターとの違い）の周知を図るべきである。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>職員研修の実施、取扱業務に関する庁内各課との連携及び情報共有等を継続し、適正かつ効率的な事務処理を行います。また、市民ニーズの把握を継続的にを行い、身近な地域で利便性の高い窓口サービスを推進します。</p> <p>平成30年10月に市民課窓口アンケートを実施するとともに、利用者の年齢、住所等の統計を取った結果、全ての世代に偏りなく、出張所周辺の住民の利用が圧倒的に多いものの、本庁市民課利用者の辻堂駅前出張所の認知度は3割弱でした。これを踏まえ、市役所まで行かなくても手続きができるワンストップ窓口である出張所の機能を周知し、認知度を上げるための広報活動を充実して、利用促進に努めます。</p>
---------	---

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

事業費	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
	14,717,324	15,088,000	14,872,000
平成31年度 予算等への 対応	<p>出張所は、多種多様な業務を取り扱っており、業務は複雑化しています。制度改正、事務処理の変更などに対応するため、職員研修を更に充実させ、職員のスキルの向上を図ります。限られた人的資源の中で、コストを抑制しながら、効率的に出張所を運営します。</p> <p>また、本庁市民課と一体となって業務改善に取り組むとともに、業務の効率化や標準化が期待できるICT技術の活用、会計年度任用職員の活用など最適な実施手法を研究・検討します。</p>		



## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名 文化生涯学習部 スポーツ推進課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	6	事業名(実施計画)	屋内温水プールの管理・運営
事務事業	屋内温水プールの管理・運営		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	本施設は、健康、学習の観点から見ても、市民交流の場としても、重要な施設である。利用者数も増加しており、指定管理者制度導入の効果が出ているため、現状のまま継続とする。
附帯意見	引き続き、利用者に対する安全と衛生面の確保及び設備管理について指導を徹底していく必要がある。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>屋内温水プールの管理・運営事業は、市民のだれもが気軽にスポーツに親しみ、スポーツを通じた健康づくりに寄与していると同時に、市民交流の場としての役割を果たしています。</p> <p>しかしながら、本施設が建替えから9年近くが経過していることから、施設・設備の経年劣化対策として、定期点検をとおして状態を常に把握し、安全と衛生面を踏まえた施設の維持管理に努めます。</p> <p>また、指定管理者を指導する過程においても引き続き維持管理に注視するとともに、利用者の更なる利便性の向上に向けた協議を継続的に実施します。</p>
---------	---

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

事業費	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
	62,451,424	59,358,000	62,313,000
平成31年度予算等への対応	<p>現行予算は、屋内温水プールの今後の事業展開に必要な経費ですが、平成31年度は公募による次期指定管理者選定の年度となるため、より利用者に喜ばれる施設運営に向けた企画提案を求めるとともに、現指定管理者のノウハウを活かした事業展開を進めます。</p>		

## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名 文化生涯学習部 文化生涯学習課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	7	事業名(実施計画)	ハマミーナまなびプラザの管理運営事業
事務事業	ハマミーナまなびプラザの管理運営事業		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	実績が目標を大きく上回り、利用者数が大幅に増加していることは大いに評価できる。より使いやすく愛着が持てる生涯学習の拠点施設となるためには、継続した取組を行う必要がある。
附帯意見	駐車場の課題について、引き続き対応を検討する必要がある。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>より使いやすく愛着が持てる生涯学習の拠点施設を目指して、関係部署・関係機関と定期的に情報交換を行うとともに、施設案内や施設利用者・近隣住民等との意見交換を通し、施設の機能や特徴を知ってもらい、備品等の使い方も含め施設を快適に使ってもらう取組を引き続き進めていきます。</p> <p>また、諸室を講座等で活用するほか、SNS等の情報媒体も活用して施設周知及び利用率向上を図ります。毎年開催している学びフェスタでは、施設管理者、各事業者、NPO法人、地域と連携しながら、より多くの方にハマミーナまなびプラザを利用していただけるような企画を展開し、充実を図っていきます。</p> <p>また、駐車場混雑を緩和するために、施設管理者によるBRANCH茅ヶ崎2の駐車場の無料駐車時間の延長や、警備員による誘導（声掛け、チラシ配布、看板の設置）などの策を講じています。今後も引き続き施設管理者と改善策を検討していきます。</p>
---------	---

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

事業費	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
	60,507,739	65,584,000	91,992,000
平成31年度予算等への対応	<p>ハマミーナまなびプラザの利用者が快適に利用できるよう、施設運営に必要な非常勤嘱託職員の人件費、施設賃借料、光熱水費負担金等について計上しています。</p> <p>平成31年度の予算額は、前年度に比較して26,408,000円増額します。主な理由は、前年度まで拠点整備課の予算であった浜見平地区複合施設土地賃借料（月額2,537,000円）を、31年度より当課予算として計上するためです。</p>		

## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名      教育推進部 学校教育指導課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	8	事業名(実施計画)	外国人英語指導助手活用事業
事務事業	外国人英語指導助手活用事業		
議会評価	1 拡充	理由	多くの児童や生徒が、ネイティブな英語に触れ、英語を話す機会が得られることにより、コミュニケーション能力が向上し、大きな自信につながる。今後、国家戦略として、さらなる外国語教育の充実が求められることから拡充とする。
附帯意見	—		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>平成32年度からの小学校新学習指導要領の全面実施に伴う小学校高学年における外国語の教科化、及び中学年における外国語活動の導入等、小学校外国語教育の拡充に対応する上で、授業における外国人英語指導助手の更なる活用が求められます。</p> <p>新学習指導要領全面実施に向けた移行期間の2年目である31年度は、より効果的な外国人英語指導助手の活用について研究を進めるとともに、小学校の外国語科及び外国語活動の授業時数が増加する32年度以降の外国人英語指導助手の配置日数の更なる増加に向けて検討していきます。</p>
---------	---

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

事業費	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
	25,012,008	25,013,000	25,490,000
平成31年度予算等への対応	<p>外国人英語指導助手については平成30年度まで業務委託による複数年契約を行ってきましたが、31年度については、32年度までの2年間における派遣契約を行います。</p> <p>小学校新学習指導要領の全面実施に伴い、32年度から小学校の外国語科・外国語活動の授業時数の増加が予定されていますが、31年度は30年度と同じ授業時数のため、31年度の予算は30年度と同程度としました。</p>		

## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

保健所 保健予防課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	9	事業名(実施計画)	精神保健対策等に関する事務
事務事業	精神保健対策等に関する事務		
議会評価	1 拡充	理由	保健所事務が県から市に移管されたことにより身近な相談機関として認知されたと思われる。また、心の健康保持に関する相談件数も増えている。今後さらなる需要が見込まれることや、支援を必要としているが潜在化している人たちへのアプローチ等の改善が望まれることから拡充とする。
附帯意見	<p>新たな入院や再入院を防ぐために、多職種の連携によるアウトリーチ支援により精神障害者の地域生活を支援することが、今後さらに重要となってくる。そのためには増員と専門的な人材の育成が必要である。</p> <p>市民対応における職員のスキルアップなど庁内での活用も進んだことから今後さらに取組を推進する必要がある。</p> <p>平成29年度の実績を踏まえた改善に取り組むとともに関係部署と連携を図り、包括的な支援体制を構築する必要がある。</p>		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>地域精神保健福祉業務の中心的な役割を担い、精神障害者の早期治療、社会復帰及び自立と社会活動への参加を促進するため、地域精神保健福祉連絡協議会の運営及び措置入院者の退院支援を実施します。</p> <p>精神障害にも対応した包括ケアシステム構築推進事業を神奈川県から受託し、実施します。地域精神保健福祉連絡協議会において、研修を実施するとともに課題共有及び意見交換を行い、連携強化、体制整備に取り組みます。</p> <p>また、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院者への支援のため、関係各課及び関係機関との連携し、退院に向けた支援の調整を行っていきます。</p>
---------	--

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
事業費	869,280	平成31年1月現在の予算現額 1,642,000 (決算事業評価シート記載額 1,092,000)	1,537,000
平成31年度 予算等への 対応	<p>精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業について、神奈川県からの受託事業として実施する予定です。保健・医療・福祉関係者対象研修会に伴う講師謝礼、連携強化のための意見交換を行う茅ヶ崎市保健所地域精神保健福祉連絡協議会開催に伴う委員謝礼を計上しています。</p> <p>また、措置入院者退院支援について、入院先の医療機関等訪問のための職員旅費を計上しています。</p>		

## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

保健所 保健予防課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	10	事業名(実施計画)	自殺対策等に関する事務
事務事業	自殺対策等に関する事務		
議会評価	1 拡充	理由	市民の命を守る自殺対策のPDCAサイクルに取り組むためには、現場をよく理解し、街頭での啓発活動、自殺未遂者支援、庁内や医療関係機関等の意見交換会や連絡会議、ゲートキーパー養成研修などをさらに推進する必要がある。そのためには、関係機関と連携し自殺対策を支援する機能強化及び早急な体制整備と、人員の確保が必要であるため拡充とする。
附帯意見	いのちの電話等、県や市民団体等で実施しているさまざまな自殺対策の取組についても、市としてさらに周知を進める必要がある。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>「いのち支えるちがさき自殺対策計画」策定後、初年度の取組として、ゲートキーパー養成研修を積極的に開催するとともに、こころの健康や経済的な問題などの相談に専門の職員が対応する包括相談会を実施します。また、普及啓発講演会の開催、地域の学園祭等でのキャンペーン実施に取り組みます。</p> <p>自殺対策計画推進委員会及び救急病院精神科医療機関連絡会、自死（自殺）対策庁内連絡会を開催し、地域の課題共有、意見交換を行い、関係各課及び関係機関との連携を強化し、体制整備に努めます。</p>
---------	---

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

事業費	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
	1 2 9, 0 2 2	1, 2 9 8, 0 0 0	2 1 3, 0 0 0
平成31年度予算等への対応	学園祭等での普及啓発物品費用、普及啓発講演会及び救急病院・精神科医療機関連絡会の講師謝礼、自殺対策計画推進委員会（1回）開催に伴う委員報酬等を計上しています。		

## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

保健所 衛生課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	11	事業名(実施計画)	食品衛生知識の普及啓発
事務事業	食品衛生知識の普及啓発		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	食品衛生の県所管時と比較して、事業の水準を落とさず、より地域に密着した事業を実施していることは評価できる。食中毒の発生予防のための監視・指導等、市民の食の安全・安心を守ることは必要な事業であり、現状のまま継続とする。
附帯意見	食品衛生責任者講習会を年19回開催したが受講率が約50パーセントであった。県条例で年1回の受講義務を課していることから、講習会を開催する日時や場所、周知の方法等を工夫し、受講率の向上を図る必要がある。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	講習会の定期的な受講により最新の知見を得る事が「食の安全・安心」に繋がるため、より身近な市保健所として、引き続き事業展開を行います。 また、平成30年6月に食品衛生法が15年振りに改正され、食品事業者に求められる内容も多くなることから、開催日時や周知方法などについて様々な観点から検討し、受講率向上に向けて努めます。
---------	---

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

事業費	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
	92,050	103,000	103,000
平成31年度 予算等への 対応	平成30年度と同様の予算内容を計上しました。 主な内容としては、普及啓発用に作成するチラシ等の印刷製本費、公益社団法人神奈川県食品衛生協会の1支部である茅ヶ崎地区食品衛生協会の事業費に対する補助金等となります。		

## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名      福祉部 高齢福祉介護課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	12	事業名(実施計画)	一般介護予防事業
事務事業	一般介護予防事業		
議会評価	1 拡充	理由	介護予防のための高齢者の健康増進施策は、今後ますます需要が増加する。限られた財源のもとで効果を上げるためには、住民と協働し、指導者の育成、住民のネットワークづくりの強化が必要である。短期集中通所型サービスフォロー教室が未実施であったことも踏まえ、さらなる取組を求め拡充とする。
附帯意見	高齢者全体の健康増進を図るため、転倒予防教室未参加者への無料体験チケット配布等の工夫により、介護予防への関心の低い層や予防対策にたどり着けない層への効果的なアプローチが必要である。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>高齢者の健康度や体力等に応じた支援が求められているため、介護予防に繋がる様々なサービスや取組と連携しながら、一般介護予防事業の事業展開を図ります。具体的には、虚弱傾向にある高齢者を対象とした短期集中通所型サービスの周知に努め、利用者を増やすことにより、そのフォロー教室の充実を図ります。</p> <p>また、転倒予防教室について、高齢者自身が転倒予防教室をこれまで以上に有効活用できるように、運動強度の高い会場を設け、高齢者が自分の体力等に合わせた会場を選択できる仕組づくりや、65歳になった方に無料の利用券を一部配布するなどの工夫を平成31年度から実施します。</p> <p>3つの介護予防ボランティア（高齢者支援リーダー、歌体操ボランティア、フレイルサポーター）の養成や研修等を開催するとともに、元気高齢者自身も介護予防ボランティアとして活動できるよう調整します。</p>
---------	---

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

事業費	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
	21,594,987	26,248,000	26,754,000
平成31年度 予算等への 対応	消費税増税を踏まえた中で、平成30年度と同様の予算体系としています。虚弱傾向にある高齢者を対象とした歌体操教室を拡大するため、その指導者への謝礼等及び介護予防ボランティアの養成や研修等の講師謝礼を増額しました。		

## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

都市部 都市政策課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	13	事業名(実施計画)	住環境整備事業
事務事業	住環境整備事業		
議会評価	1 拡充	理由	「住まいの相談窓口」や「空き家マッチング制度」の創設及び空家等対策計画を策定したことにより適正管理につながるなど、成果を上げている。相談件数も増えている現状から、相談に十分に答えることのできる専門部署の設置による体制強化、また、空き家問題を生じさせないためのさらなる適正管理と予防方法の周知が重要であることから拡充とする。
附帯意見	空き家の発生予防など地域での取組の支援や空き家利活用など本市の課題に対応した条例化の必要性について再考すべきである。 空き家の改修補助について検討すべきである。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>「住まいの相談窓口」について、引き続き関係課及び協定団体先と連携を図るとともに、相談件数の増加に対応できる体制強化に向けて検討します。</p> <p>「空き家活用等マッチング制度」について、効果的な空き家利活用促進に向け、引き続き周知・啓発に努めます。</p> <p>また、本市の空き家対策のうち、発生予防が重要であるため、平成31年2月に「住まいと終活セミナー」を実施し、これまでの高齢世帯への周知だけでなく現役で働いている世帯にも住まいの終活について意識いただけるよう周知します。</p> <p>空き家に対する改修費等の補助制度について、空き家所有者や空き家活用等希望者のニーズを把握し、制度のあり方を含め調査研究します。</p> <p>空き家対策について、法に基づく措置等により一定の効果が確認できていますが、空き家に関する条例制定の必要性について、「茅ヶ崎市空家等対策計画」に位置付けている各施策の進捗状況、条文の検討、法律との兼ね合い等、更に継続的に検討します。</p>
---------	---

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

事業費	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
	4, 576, 740	6, 001, 000	12, 465, 980
平成31年度 予算等への 対応	<p>少子高齢化や人口減少社会により多様化する居住ニーズを考慮した住環境の整備のため、「住まいの相談窓口」を継続するとともに、今後の相談体制について検討します。</p> <p>増加する空き家等への対策のため、空き家実態調査を実施し、平成32年度改訂の「茅ヶ崎市空家等対策計画」に盛り込む空き家に対する施策の検討準備を行うため、委託料を増額します。</p>		



## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

都市部 景観みどり課

### 1 決算審査における事業評価結果

事業番号	14	事業名(実施計画)	特別緑地保全地区等指定の推進
事務事業	特別緑地保全地区等指定の推進		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	行谷地区に関しては自然環境団体や学識者等、市民との協働によりエリア設定ができたことは評価できる。事業の指標である、特別緑地保全地区指定累計箇所数が目標の4箇所に対して、実績が2箇所となっているため、目標達成に向けて引き続き取り組むことを求め現状のまま継続とする。
附帯意見	保全・管理に関しては専門性を有する自然環境団体等の協力により行っているが、継続性を担保するには担い手の育成に取り組むことも必要である。そのためには学校、地域と連携する取組も必要である。また、市民の関心・理解を深めるために観察会の開催等を積極的に進め、将来的に立ち入りできる環境整備も検討すべきである。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>特別緑地保全地区（清水谷、赤羽根字十三区周辺）については、引き続き市民団体と連携しながら、地区の状況を踏まえた保全管理を推進します。その中で、活動の担い手確保を含めた支援に取り組んでいきます。</p> <p>また、「茅ヶ崎市みどりの基本計画 生物多様性地域戦略」（平成30年度内策定予定）に位置付けた、新たな特別緑地保全地区指定を推進します。</p>
---------	--

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
事業費	32,794,716	平成31年1月現在の予算現額 38,397,000 (決算事業評価シート記載額 38,337,000)	22,342,000
平成31年度予算等への対応	<p>引き続き市民団体と連携しながら、特別緑地保全地区の保全管理を推進します。</p> <p>また、特別緑地保全地区において、土地所有者からの行為の申請等に対して、都市緑地法に基づいた事務手続き（土地の買入れなど）を行います。</p> <p>さらに、平成31年度から、新たな特別緑地保全地区指定に向けた測量調査などに着手します。</p>		

## 決算審査における事業評価結果の平成31年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

都市部 景観みどり課

### 1 決算審査における事業評価結果

<b>事業番号</b>	15	<b>事業名(実施計画)</b>	公共サインガイドライン推進事業
<b>事務事業</b>	公共サインガイドライン推進事業		
<b>議会評価</b>	2 現状のまま継続	<b>理由</b>	公共サインガイドラインに沿って整備が進められており、聞き取り調査や実態調査から、利用者に分かりやすいものとなっていることは評価できる。また、茅ヶ崎らしい公共サインの推進は、景観形成にとっても有益だと考える。そのため、引き続き、ガイドラインに則した公共サインの市内全域での整備が必要であり現状のまま継続とする。
<b>附帯意見</b>	公共サインは、住んでいる人や訪れた人にとって分かりやすい情報を提供するものであることから、サインに対する共通認識を図るとともに設置場所についても一定期間経過後に検証が必要である。また、動線整備や既存の公共サインの見直しを踏まえ、設置箇所の増設を検討していく必要がある。		

### 2 評価結果の反映状況

#### (1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

<b>今後の事業展開</b>	<p>(仮称) 茅ヶ崎市歴史文化交流館、道の駅、茅ヶ崎駅南口広場再整備など多くの利用者が予想される整備に併せて、利用者の動線等を踏まえて、順次、サインの配置等の検討や整備を進めていきます。</p> <p>また、各課かいが所管している既存のサインについては、更新時期に併せて、所管課かいと連携し、地域の実情に併せサインの配置等を見直していきます。</p>
----------------	--

#### (2) 平成31年度予算等への反映状況

	平成29年度決算額(円)	平成30年度予算額(円)	平成31年度予算額(案)(円)
<b>事業費</b>	13,432,414	2,560,000	7,660,000
<b>平成31年度予算等への対応</b>	<p>平成30年度から、香川駅から(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館までのサインの配置及び実施設計を進めています。31年度も引き続き、実施設計を進めていきます(30・31年度債務負担行為)。</p> <p>また、各課かいが設置や維持更新するサインについては、適宜、協議を行います。</p>		

